

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第9期末(2026年4月17日)

基準価額	18,574円
純資産総額	80,441百万円
第9期	
騰落率	0.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2025年10月18日～2026年4月17日

交付運用報告書

第9期(決算日2026年4月17日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

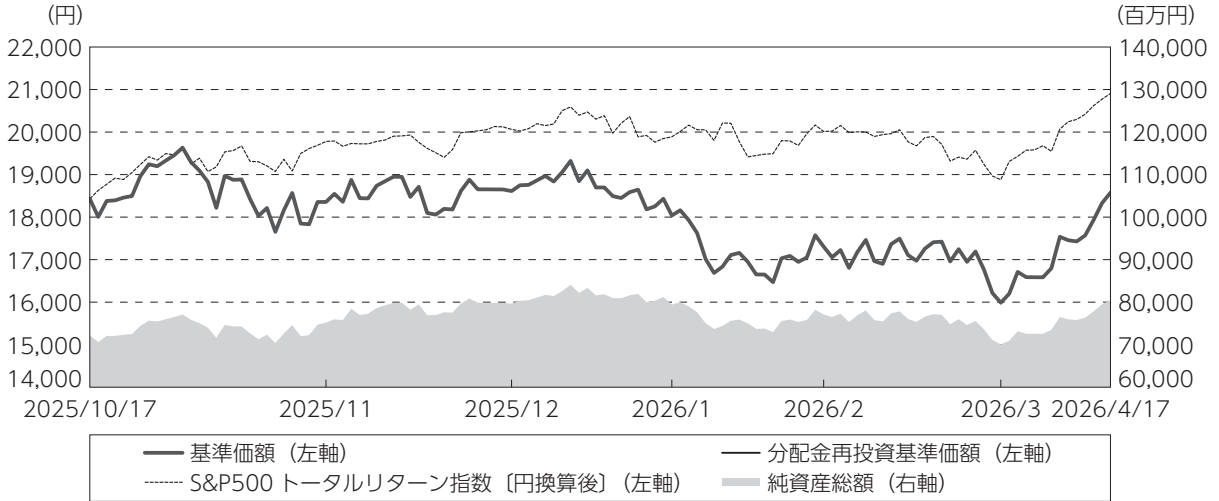
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年10月18日～2026年4月17日)



期首：18,430円

期末：18,574円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス(円建て))」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ラム・リサーチやシエナ、ルメンタム・ホールディングスなどの株価上昇が主なプラス要因となりました。
- ・為替市場において、米ドルが円に対して上昇(円安)したことが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・スノーフレークやロビンフッド・マーケット、オラクルなどの株価下落が主なマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年10月18日～2026年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116 円	0.647 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.192)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.654	
期中の平均基準価額は、17,958円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

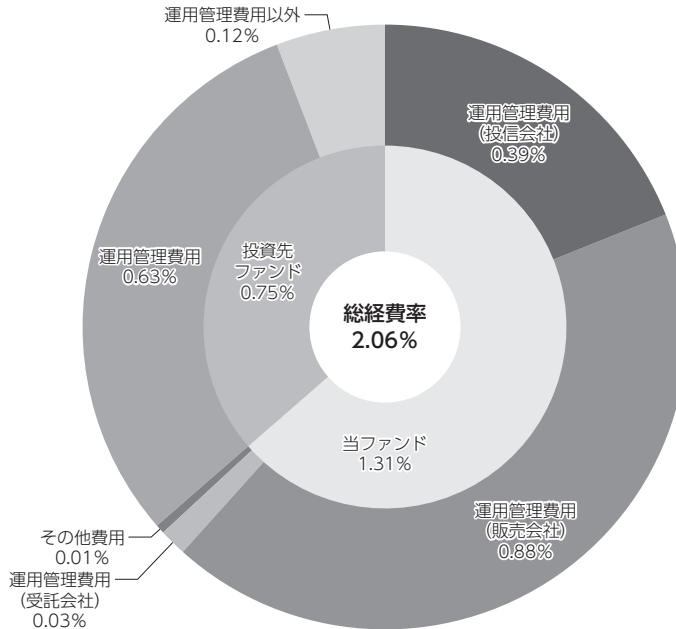
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.06
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

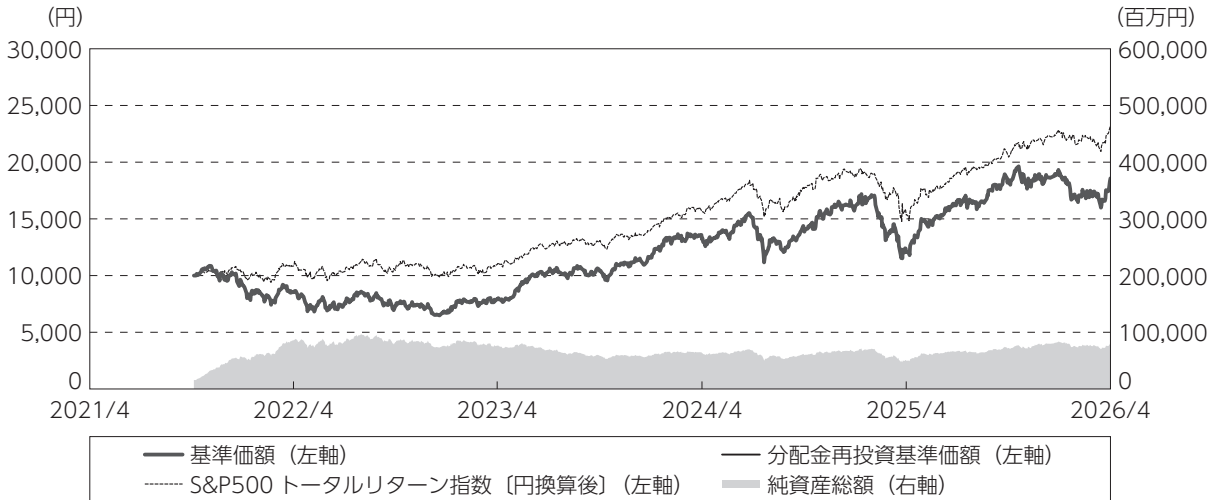
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月19日～2026年4月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年10月25日 設定日	2022年4月18日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月17日 決算日	2025年4月17日 決算日	2026年4月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,536	7,940	13,210	12,094	18,574
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.6	△ 7.0	66.4	△ 8.4	53.6
S&P500トータルリターン指数(円換算後)騰落率 (%)	—	8.4	1.3	43.4	△ 2.5	51.1
純資産総額 (百万円)	15,767	85,937	76,565	62,990	49,836	80,441

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年4月18日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年10月18日～2026年4月17日)

米国株式市場は、前期末比で上昇しました。期初から2025年10月下旬にかけては、利下げ期待が高まったことや、テクノロジー企業を中心に企業決算が好調に推移するとの見方を背景に、株価は堅調に推移しました。11月から2026年2月下旬にかけては、テクノロジー企業を中心に株価の過熱感が意識される中、もみ合う展開が続きました。3月に入ってからは、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇懸念から、インフレ再加速への警戒が強まり、株価は下落しました。その後、3月下旬から期末にかけては、米国とイランの一時停戦合意やホルムズ海峡を巡る緊張が緩和に向かうとの見方が強まり、原油価格が下落に転じる中、株価は上昇に転じました。

為替(米ドル/円)相場は、前期末比で上昇しました。インフレ圧力の高まりを背景に米金利が上昇したことや、米国が日本や欧州連合(EU)と関税交渉の合意に至ったことなどを背景に、米ドル/円は上昇する展開となりました。

国内短期金融市場では、2025年12月に日銀が利上げを実施したことに加え、2026年1月には高市首相が衆議院解散に踏み切り、財政悪化懸念が強まったことを受け、利回りは上昇する展開となりました。また、3月以降、米国とイラン間の軍事衝突が長期化するとの見方を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことも利回りの上昇要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年10月18日～2026年4月17日)

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)

主に米国のテクノロジー関連企業に投資することにより、長期的な資産の成長を目指した運用を行いました。当期においては、業種でソフトウェアの投資比率を引き下げ一方、半導体などの投資比率を引き上げました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

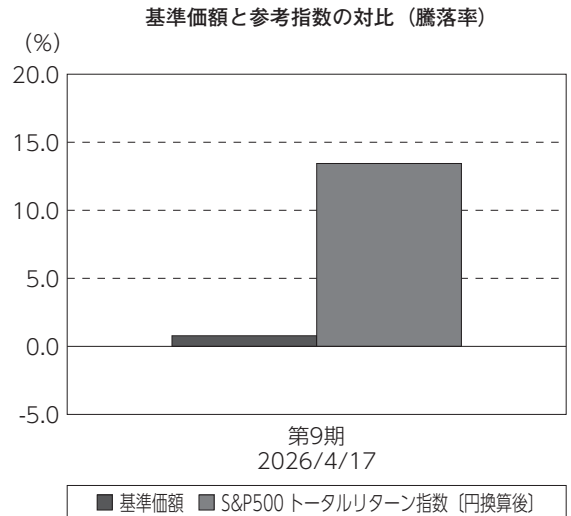
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年10月18日～2026年4月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、S&P500 トータルリターン指数 [円換算後] です。

分配金

(2025年10月18日～2026年4月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第9期
	2025年10月18日～ 2026年4月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,903

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

米国株式市場については当面は不安定な相場になると予想します。目先の株価は、中東情勢に左右されることが予想されます。原油価格の上昇による実体経済や企業業績への影響が懸念されますが、今年の増益率は昨年と同程度の高い伸びになると見ており、中東情勢が落ち着けば株価は再び高値を目指すかと予想します。リスク要因は景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する局面における金融政策姿勢であり、利上げが選択される場合には株価は大幅に調整する可能性があります。

為替(米ドル/円)は、ドル高・円安が進行すると予想します。目先は中東情勢の悪化に伴ったリスク回避によるドル買いの動きに加えて、原油価格の急騰を受けて日本の貿易収支が悪化することからもたらされる実需の円売りが影響する見通しです。一方、政府・日銀の為替介入観測が円安に一定の歯止めをかける可能性があります。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)>

「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)」を高位に組み入れて運用を行います。

○JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(Iクラス)(円建て)

経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)と企業業績を注視した運用を行います。米国株式市場は、ボラティリティ(変動性)が高まる中で投資家の警戒感が高い状況が続いています。さらに、世界的な経済環境の不透明感やテクノロジー大手からのローテーションなど株式市場の牽引役の変化がアクティブな銘柄選択の重要性を高めています。引き続き高い確信度を持つ銘柄に注目し、市場の歪みを活用した魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

実質組入外貨建資産につきましては、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

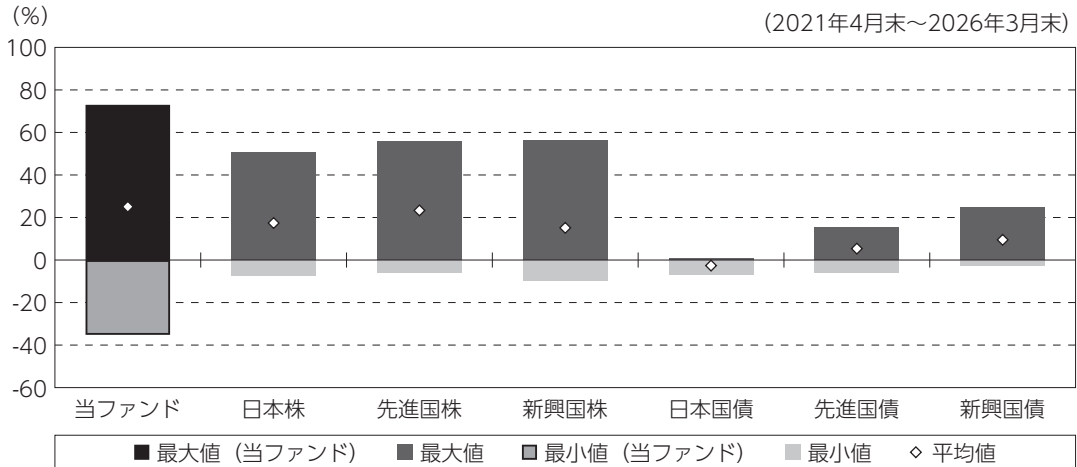
- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日: 2026年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月25日から2045年10月16日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)の投資証券およびマネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス) (円建て)	米国のテクノロジー関連企業の株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。また、環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。	
分配方針	年2回、4月および10月の各月の17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.0	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 35.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	25.1	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2022年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

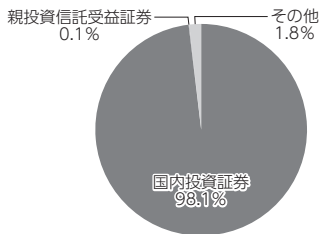
組入資産の内容

(2026年4月17日現在)

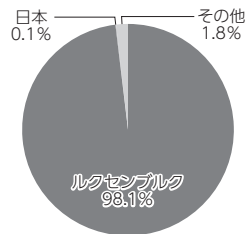
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(クラス)(円建て)	98.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

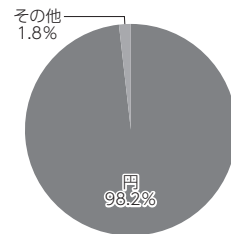
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資証券には外国籍(円建て)の投資証券を含めております。

純資産等

項目	第9期末
	2026年4月17日
純資産総額	80,441,539,870円
受益権総口数	43,308,749,294口
1万口当たり基準価額	18,574円

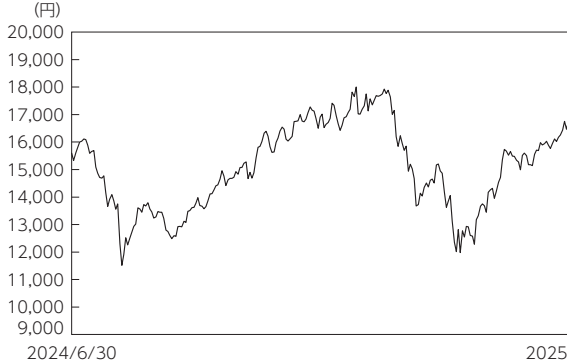
(注) 期中における追加設定元本額は9,852,497,563円、同解約元本額は5,730,595,408円です。

組入上位ファンドの概要

J Pモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (1クラス) (円建て)

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントのデータを基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月1日～2025年6月30日)

当ファンドにおける1万口当たりの費用の明細に関する情報がないため、開示できません。

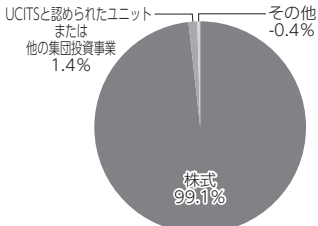
以下は、JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンドの状況です。

【組入上位10銘柄】

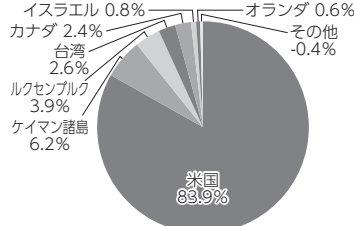
(2025年6月30日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Netflix Inc.	一般消費財・サービス	米ドル	米国	4.6
2	Robinhood Markets Inc. 'A'	金融	米ドル	米国	4.6
3	Snowflake Inc. 'A'	テクノロジー(コンピュータサービス)	米ドル	米国	4.4
4	Take-Two Interactive Software Inc.	一般消費財・サービス	米ドル	米国	4.0
5	Meta Platforms Inc. 'A'	テクノロジー(デジタルサービス)	米ドル	米国	4.0
6	NVIDIA Corp.	テクノロジー(半導体)	米ドル	米国	3.8
7	ServiceNow Inc.	テクノロジー(ソフトウェア)	米ドル	米国	3.6
8	Oracle Corp.	テクノロジー(ソフトウェア)	米ドル	米国	3.2
9	Intuit Inc.	テクノロジー(ソフトウェア)	米ドル	米国	2.9
10	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	米ドル	米国	2.9
	組入銘柄数		62銘柄		

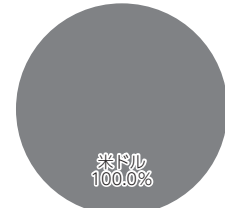
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) UCITSとは、欧州連合(EU)の法律に従って設定・運用されるファンド(欧州版の投資信託)です。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

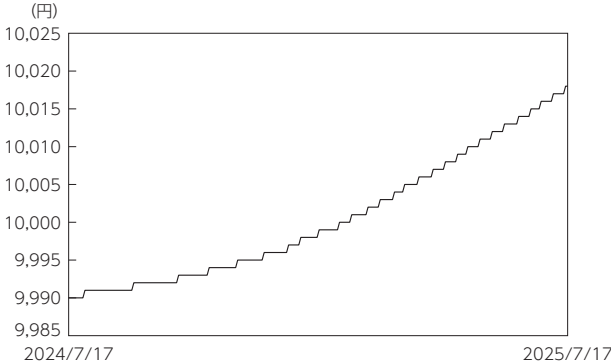
(注) 国別配分のその他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)を含みます。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

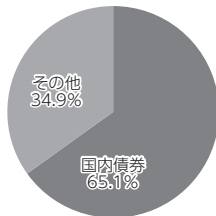
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

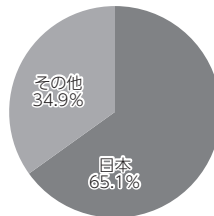
(2025年7月17日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3%
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9%
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9%
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5%
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5%
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

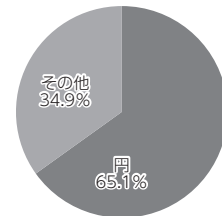
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。